

2007年3月期 第3四半期決算説明会

質疑応答要旨

【業績関係】

Q： ソフトウェア開発の受注残の計上のタイミングを第4四半期における見込も含めて教えていただきたい。

A： システム構築のサイクルが3~6ヶ月である事（長いものだと1年）や、過去のトレンドから考えると、第4四半期における計上額が大きいものと考えられるが、正確な判断は難しい。

Q： ハードウェア販売の第4四半期及び来期の見通しを教えていただきたい。

A： 汎用ハードウェアも含め、顧客企業の好業績に伴い発注が前倒しの傾向にあるため、第4四半期が例年以上に伸びるというよりは、通年でバランスのとれた売上になると思われる。

セットトップボックスについては従来通りの売上で、第3四半期・第4四半期と平準化された数字が続く。来期についても同様なトレンド。下期より松下電器が参入したため、上期に比べ販売台数は落ちてきているが、これは想定通り。来期も同じ動向で推移すると考えている。

ルータービジネスは期初想定よりも上ぶれているが、同様に前倒しの発注による影響が大きいと思われる。来期の動向については現段階においては見切れていない。

ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）については、研究・教育機関向けグリッドコンピューティング関連の案件が、今期増加している。一般企業へもHPCの導入は増える傾向にあり、来期については今期と同程度のビジネスが期待できると考えている。

Q： 来期のビジネス毎の見通しについて教えていただきたい。

A： ソフトウェア開発については、第3四半期時点での受注残を見ると今期のトレンドが続くと思われる。ハードウェアについては、下期（特に第4四半期）偏重の旧SSEビジネスのパターンが変わってきている感があるので、予算編成作業を経ないと正確にはわからない。

ProActive についても、製品としての完成度向上の作業は完了しているものの、現在はリリースに向けての検証中の段階であり、来期についてはもう少し検証結果を見極める必要があると考えている。

Q： データセンタービジネスの拡大に伴い、一時的なコスト増・償却費の負担は発生するのか。

A： 現在実施中の 200 ラック増床で数億円程度の初期投資。また、現在計画策定中の第一センターについては増床を含めて電源の二重化や機器のリニューアルに伴う追加費用が主なものであり、新規データセンターを立ち上げる場合に比べてさほど大きな投資にはならない。

Q： 営業利益を 79 億円に上方修正したが、コンサバティブな修正ではないか。

A： ソフトウェア開発については、第 4 四半期に売上が積み上がる可能性は高いが、旧 SSE ビジネスについては下期（特に第 4 四半期）偏重の従来パターンが変わってきている感があり、第 4 四半期を見通すことが難しく、この部分についてはコンサバティブに見ざるを得ない点をご理解頂きたい。

【ERP 関連】

Q： SAP ビジネスの状況について教えていただきたい。

A： 住友商事の海外展開のみならず、日本企業の海外展開に伴う海外での SAP 導入案件が増えてきており、SAP 要員のほぼ半数が海外案件に関わっている。全体として SAP 要員は不足の状況。

Q： SAP 案件の利益率は改善されているのか。

A： 以前ほどではないが SAP の利益率は高いので、SAP 案件が増えれば全体の利益率の向上につながる。

Q： ERP パッケージのプロダクト別の第 3 四半期累計売上高を教えていただきたい。

A： SAP 68 億円（前期 62 億円）、Oracle 8 億円（前期 12 億円）、ProActive27 億円（前期 24 億円）。

Q： ERP の市場環境についての SCS の見方を教えていただきたい。

A： 中堅企業を中心に ERP 需要は増えてきている上、内部統制絡みで追い風は感じられるが、業界としては要員不足がネックになってきていると捉えている。

【その他】

Q： 中国現地法人の規模を教えていただきたい。

A： 上海は運用主体の拠点として設立し、まずは中国展開した住友商事の SAP システムについて運用体制を築き、段階的に他の企業へビジネスを展開していく予定なので、当初は数名からのスタート。

大連はオフショア拠点先と SCS 日本のブリッジ機能を目的として設立し、4 名程度からのスタートである。

いずれの拠点も、当面は業績に与えるインパクトは大きくはない。